

日本電子計算と協業 ラップ業務の品質向上

JAMP

日本資産運用基盤グループ（JAMP）は
2月15日、NTTデー

タグループの日本電子計算と金融機関向け「ゴールベースアプローチ（GBA）型ラップ支援サービス」で協業することに合意した。金融機関への事務代行における実績を持つ日本電子計算が、同ラップサービスに関する業務全般の運用を担うことで、サービスの安全性や品質を高める。

GBA型ラップサービスでは、顧客のライフプランに基づき、資産運用計画の策定・提案からアフターフォローまでを重視する。システム導入から稼働後のバックオフィス業務の外部委託まで金融機関に一括提供する点が特長。QUICKがフロント業務支援ソリューションを提供し、計3社による協業で一連のサービスを構築。

JAMPは22年春のサービス提供を予定している。すでにアイザワ証券と岡三証券グループ子会社の証券ジャパンで採用が決定。両社は金融商品仲介業者（IFA）や地域銀行を通じた展開を検討している。

JAMPの大原啓一社長は「リソースを事業成長に必要なチャネル開拓、預かり資産増加支援などに注力することができるとGBA型ラップのメリットを話す。